

經濟論叢

第102卷 第2号

国家独占による競争条件の 創出と軍需調達制度の合理化	池 上 惇	1
雛型交渉と産業別労働組合	赤 岡 功	21
ケインズ「管理通貨」思想の原形	葛 西 孝 平	40
研究ノート		
中堅企業調査について	田 杉 競	55
書 評		
「貨幣と征服」	島 恭 彦	66

昭和43年8月

京 都 大 學 經 濟 學 會

《書評》

『貨幣と征服』

島 恭 彦

I は し が き

「貨幣は法制上の創造物である」というクナップの貨幣固定説は、貨幣の本質や経済法則を研究している経済学者には、なじみにくい命題であった。しかし今度の第2次大戦前後の経験は、貨幣政策は、われわれの想像以上に、戦争勝利者の権力的な手段となり、敗戦国の収奪の手段となること、ドルが支配する戦後の新しい世界は、国際的な管理通貨制度もふくめて、戦中戦後の権力的な貨幣政策、とくにアメリカ占領軍のヨーロッパからアジアにまたがる広大な占領地域における「管理通貨」によって、スタートをきられたものであることを物語っているのである。

アメリカ財務省の1945年の布告は、この事実を暗示するかのように、次のように言っている。「今回の大戦における、広汎な地域（様々の通貨地域をふくむ、訳者）にわたる軍事行動と、経済戦争の技術の高度な発達によって、貨幣は重要な攻撃用ならびに防禦用の武器となった。この武器をもっとも能率的な形で提供するためには、作戦行動をさらに前進させる上で慎重な綿密な計画を必要とした。あだかもわれわれが艦船や航空機の如き多様な武器を必要とするように、金融上の効率的な戦闘行為には、多様なたえず変化する状況に対応するように計画された多様な種類の貨幣が必要とされることがわかった。」

然り貨幣は兵器である。しかしこの兵器は、経済的な価値関係の中に深くくいこんで、古い価値関係を破壊し、転覆し、戦後の新しい世界の基底になる価値関係をつくり出す手段になった。ここに経済学の基礎理論の問題が与えられているだけでなく、戦後の資本主義世界を研究する上で、私たちがまだまだ見落している重要な事実があるように思われる。

『貨幣と征服』(Money and Conquest, 1967.), 副題は「第2次大戦における連合軍の占領通貨」, 著者はジョージ・ワシントン大学, 中国・ソ連研究所のウラジミール・ペトロフ (Vladimir Petrov) である。

この書物は、第2次大戦中の連合軍による北アフリカ, フランス, イタリア, ドイツの占領を、それ以前のドイツ軍による占領と比較しながら、通貨政策の観点から分析したものである。ここでは通貨問題に焦点をあてるために、占領政策と占領通貨、イン

フレーションと軍^{ブラッパ・マーケット}の闇市、戦後の通貨改革などの項目にわけて紹介しよう。

II 占領政策と占領通貨

占領の場合は、三つの異った社会の通貨の関係が問題になる。一つは占領軍、一つは被占領国、一つは占領国である。占領下では物資と貨幣とは、この三つの社会の間を、支配・被支配の権力関係を媒介にして、流通する。占領軍はそれ自身通貨発行権をもち、また占領国と占領軍、占領国と被占領国との間の物資と貨幣の流通を独占している。

占領貨幣は、占領国の通貨名（ドル、ポンド、ルーブル）をもち、占領軍の社会の中でだけ流通する「酒保貨幣」(Canteen Money) に類するものがあるが、大いの場合には被占領国の貨幣名と外形とをもたされる。それは占領貨幣が広く被占領国民に受け入れられることによって、占領費の負担が被占領国に転嫁され、同時に被占領国の経済をたやすく操縦することを兼ねたものである。通常占領と同時に被占領国の金融機関にある現金がすべて占領軍の管理下におかれ、それに加えて占領軍に必要なだけ占領貨幣が発行されることになる。

この措置は当然被占領国におけるインフレの圧力を高めることになるが、それに加えて一そう収奪作用を高める措置は、被占領国の通貨に対する占領本国の通貨価値（軍用為替レート）の過高評価である。米国と英国とはイタリアとドイツで約200～300パーセントの過高評価をやり、ソビエトはある占領地域で4,000パーセントの過高評価を行っていた。自国通貨の過高評価は、占領費の節約になり、占領軍兵士に追加購買力を与え、被占領国からの物資の調達を容易にするのである。

ドイツの占領で、米国とソ連とはナチ・ドイツとドイツ経済との徹底的な破壊という点で、占領目的を同じくしていた。そしてそういう目的のために統一した連合軍マルクの発行が計画され、その占領貨幣は米国内で製造されることになっていた。しかしその占領通貨の印刷に使われる図版の譲渡を、ソ連が要求した時に、通貨上の最高機密を公表した前例はないと、米国の財務省、国務省、軍部の内部で賛否両論がはげしくたたかわされることになった。結局ソ連との対立を極力回避しようとしていたこの段階の米国は、ソ連の要求に応じた。ソ連はこのために無制限に連合軍マルクを発行することができ、ソ連のおこしたインフレの被害は、米英占領地域にまでおよんだ。ソ連に対する宥和政策を推進したのは、当時の財務長官モーゲンソーと国際通貨行政を担当していたホワイト (Harry Dexter White. 後の IMF の理事) であった。ホワイトは、連合軍マルク事件でソ連のスパイと通じていたというかどで、マッカシー委員会の喚問をうけた。

Ⅲ インフレと軍の闇市場

占領目的の統一を象徴する同一の連合軍マルクが流通しているにもかかわらず、ドイツは異った二つの経済地域に分裂しはじめた。一つは本国からふんだんに豊富な物資をもちこんで、これを軍用のみでなく被占領地域にもばらまいたアメリカ軍占領地域と、他は本国からもちこんだものといえば煙草以外のものはなく、その他一切の物資は被占領地域からの徴発ないし調達に依存していたソビエト地域とである。当然二つの地域における連合軍マルクは形こそ同一だが、購買力には差があった。ソ連軍が自らふんだんに印刷した連合軍マルクの札束をカバンにつめた色んな国籍の避難民や闇商人、時にはソ連の軍人や正式の調達官までが、アメリカ地域に流れこんだ。アメリカ地域へはソ連製マルク紙幣の洪水が流入し、物資はソ連地域へ流出したのである。

それでは占領期のドイツのインフレは、ソ連地域に主な源泉があったかというところではない。米国自身も自国で印刷したマルク紙幣を、精力的に西欧地域に投入したのである。米国の占領目的の一つがそもそもドイツの貨幣・金融機構の破壊であり、インフレによる収奪であった。インフレはドイツ軍が支配していた時代よりも、一そう無統制にスピードを増したのである。

この点で指摘しなければならないのは、アメリカ軍を中心として発生した闇市場である。この闇市場には、アメリカ本国からもちこまれた軍用のPX物資があふれていたばかりでなく、スイスの時計やオランダのチーズやフランスの葡萄酒、コニャックがふんだんにあった。戦争に荒廃し、窮乏化したドイツ社会の中で、アメリカ人は突如として自分たちが比類のない独占者の地位にあることを発見したのである。米国の占領政策はGIたちに、ナチの打倒者としての高いモラルを要求していた。しかし戦争の終わった後では、GIたちは酒と女と闇市場にひたり、とくに軍の闇行為は道徳的な頹廃と軍の規律のち緩をもたらしした。

闇市場の実情をのべるならば、GIがPXで5セントで買う煙草一箱が100マルクに闇市場で売れる。それは10:1の軍用レートが適用すれば10ドルである。同じく5セントのキャンディが5ドル、ウィスキーの一饅が100ドルといった工合で、もしもベルリンに一年間滞在しているGIがその期間にうける煙草や酒などの配給を全部闇市場で売るとしたら、1万2千ドルの闇利得をあげることができる。もしも本国から物資の小包を送ってもらって、それを闇市場で販売すれば、軍の給与以外に、年に2万5千ドルや3万ドルをもうけることは、たやすいことなのである。闇行為に関係したのは、占領軍の兵士だけでなく、UNRRAや赤十字などの占領地の救済や慈善事業に関係している人々、軍の招待者、新聞記者、実業家、調査団関係の人々など、軍の特権を利用できた人々も

多かった。

被占領国の貨幣名で表示した占領通貨の発行は、先へのべたように、占領国の占領費の節約になったはずであった。しかし上述のように占領軍の兵士が闇所得をあげ、それに加えて彼の貨幣的給与の大部分をドルにかえて本国に送金したとする。そうなると、もともと軍部の占領予算によって兵士の給与として認められた以上の金額がドルで支払われねばならぬことになり、占領予算はいつも「赤字」を出していることになった。当初は何とも原因のつかめなかったこの赤字は、戦時中のドイツ人捕虜に支払われる賃金（実際は支払われなかった）によってうめられるという操作で、最終的に占領予算のバランスが計られたのであった。

IV 通貨改革から戦後の体制へ

イタリアやフランスでは、米英軍による占領から親米政権の樹立へという事態の進行の中で、占領貨幣とインフレの処理の責任の中心が明確になってきた。占領軍に支払われた給与の総額から、PX物資の購入額と本国への送金をさしひいた残額、つまり被占領国の物資とサービスの購入にあてられた金額だけを「純占領軍支払い」(Net Troop Pay)として、ドルで支払われることになった。それだけ被占領国の外貨(ドル)の獲得になるはずであるが、さきにものべたように占領軍兵士の闇所得のために、この金額は意外に少く、かえって被占領国のドルの借金の方が多いという有様であった。これをその後 GARIOA 援助やマーシャル援助が次々にうづめるという形で、ヨーロッパ諸国のドルへの従属体制が形成されていった。

ドイツでの連合軍マルクの処理は、ソ連と米英との対立の激化という深刻な問題をはらみながら進められた。アメリカはソ連に与えられた連合軍マルクの製造権を消滅させずに、ドイツのインフレはおさまらないと判断していた。そこで新しいドイツ・マルクの製造が、「バード・ドッグ作戦」(Operation Bird Dog)の名の下に、極秘裡にアメリカ財務省の印刷局の手で進められたのである。この新紙幣による通貨改革は、1948年6月18日に宣言された。この新通貨の発行は、東西地域の分割とソ連で製造されるマルクの西側への流入の阻止を意味した。ソ連は通貨の流通に関する限り、ベルリンはソビエト地域の不可分の一環であると宣言した。かくてベルリン封鎖がはじまったのである。このようにして、占領通貨の戦後処理の方法そのものがイタリアでもフランスでもドイツでも、米ソの対立をもっているどられる戦後の歴史の開始を、あらわしていたのであった。

この書物は、1948年までの、ヨーロッパの占領通貨の研究である。しかし戦後の世界の中で、何時でも、また何処でも、占領の状況が継続し、アメリカ軍の駐留や軍事基地

の存在しているところでは、この書物で分析されているような占領通貨問題がみられるにちがいない。またこの書物に指摘されていることで、直に占領下の日本にそのままあてはまることが多い。敗戦直後の日本へ、アメリカ軍は「B型円表示補助軍票」をもちこんできたのであるが、それが辛うじて占領軍の要求に応じて発行する日本銀行券にきりかえられ、さらに「終戦処理費」として、占領費は予算に計上されるようになった。かくてわが国の場合は、占領通貨の害悪をまぬがれたようであるが、もちろん当時のインフレは占領費（それは必ずしも予算に計上されたものには限らない）の圧迫によるものが多い。占領期の日本の通貨やインフレ問題は、たんにその時期の問題としてではなく、その後につづく問題の序幕として研究される必要がある。

これに対し奄美、小笠原、沖縄は占領通貨の問題をもっている。奄美諸島に流通していたB号円については、日本側はアメリカの主張に屈服して、回収したB号円を無償で米側に還付し、米国はB号円について全く償還の義務を負わなかった。これに対して最近の小笠原返還については、そこで流通しているドル通貨は1ドル=360円の公定レートで交換され、回収されたドルはわが国の外貨準備にくり入れられることになった。しかし小笠原の場合、流通しているドルはきわめて少量である。日本にとってこんな有利な占領通貨の処理方法は、おそらく沖縄の場合はみとめられないであろう。

日本にとって、占領通貨は決して過去の問題ではない。